



2022年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年9月24日

上場会社名 三益半導体工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8155 URL <https://www.mimasu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 細谷 信明
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部担当 (氏名) 八高 達郎 (TEL) 027-372-2011
 四半期報告書提出予定日 2021年10月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年5月期第1四半期の業績(2021年6月1日～2021年8月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期第1四半期	17,069	—	1,823	14.5	1,843	19.0	1,280	19.9
2021年5月期第1四半期	22,913	△3.8	1,593	0.5	1,549	2.9	1,067	3.0

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年5月期第1四半期	39.86	—
2021年5月期第1四半期	33.24	—

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、2022年5月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。なお、当該会計基準等の適用により大きな影響の生じる売上高は、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年5月期第1四半期	93,779	67,434	71.9
2021年5月期	94,135	66,680	70.8

(参考)自己資本 2022年5月期第1四半期 67,434百万円 2021年5月期 66,680百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年5月期	—	16.00	—	17.00	33.00
2022年5月期	—	—	—	—	—
2022年5月期(予想)	—	19.00	—	19.00	38.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2022年5月期の業績予想(2021年6月1日～2022年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	73,000	—	7,300	20.0	7,300	21.1	5,000	21.0	155.64

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、2022年5月期の業績予想に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。なお、当該会計基準等の適用により大きな影響の生じる売上高は、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、四半期決算短信【添付資料】7ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)及び(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年5月期1Q	35,497,183株	2021年5月期	35,497,183株
② 期末自己株式数	2022年5月期1Q	3,372,411株	2021年5月期	3,372,221株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年5月期1Q	32,124,899株	2021年5月期1Q	32,125,841株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する前提に基づいたものであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、2022年5月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。なお、当該会計基準等の適用により大きな影響の生じる売上高については、前年同期比較(%)を記載しておりません。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続く中でも各種経済政策の効果や海外経済の改善などがあり、生産や輸出等で持ち直しの動きが見られました。

当社の主要なユーザーである半導体関連各社の設備投資には活発な動きが見られ、全体の投資動向としても回復基調で推移いたしました。また、半導体シリコンウエハの生産は、引き続き堅調に推移いたしました。

このような経営環境の中で当社は、最先端加工技術の推進と低コスト化の両立を図るとともに、自社開発製品の拡販を積極的に進めるなど、総力を挙げて業績の向上に取り組みました。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は170億6千9百万円となり、営業利益は18億2千3百万円(前年同四半期比14.5%増)、経常利益は18億4千3百万円(同19.0%増)、四半期純利益は12億8千万円(同19.9%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。なお、売上高及び利益には、セグメント間の内部取引に係る金額が含まれております。

半導体事業部

当事業部におきましては、300mmウエハ(再生ウエハを含む)を中心に生産は堅調に推移いたしました。そうした中で、更なる品質の向上と原価低減を推進いたしました。

この結果、当事業部の売上高は110億9千9百万円、セグメント利益(営業利益)は14億3百万円(前年同四半期比25.3%増)となりました。

産商事業部

当事業部は自社開発製品及びその他の取扱商品の拡販活動に積極的に取り組みました。

しかしながら、その他の取扱商品において収益認識会計基準等の適用による売上高の減少もあり、当事業部の売上高は61億5千7百万円、セグメント利益(営業利益)は2億9千4百万円(前年同四半期比22.6%減)となりました。

エンジニアリング事業部

当事業部は開発部門としての役割に特化し、自社製品の開発を積極的に行い、産商事業部を通じて販売いたしました。

また、半導体事業部で使用する装置の開発や設計・製作にも意欲的に取り組みました。

この結果、当事業部の売上高は17億6千8百万円、セグメント利益(営業利益)は2億4千万円(前年同四半期比14.3%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における総資産は、有形固定資産の減少等により、前事業年度末と比較して3億5千5百万円減少し、937億7千9百万円となりました。一方、負債合計は未払法人税等の減少等により11億1千万円減少し、263億4千4百万円となりました。純資産合計は利益剰余金の増加7億2千万円等により、674億3千4百万円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、引き続き感染症の影響が懸念されるものの、わが国経済はワクチン接種の進展による経済活動の再開や、各種経済対策の効果等により、回復の動きが続くものと予想されます。

そうした中で半導体業界におきましては、様々な分野における半導体需要の増加が継続するものと見込まれております。

このような経営環境のもと、当社といたしましては、より高精度かつ生産性の高い加工プロセスを確立し競争力の強化を図るとともに、自社製品等の拡販を積極的に進め、業績の向上に努めてまいります。

なお、未定としておりました2022年5月期の業績予想及び配当予想につきましては、本日、別途「業績予想及び配当予想に関するお知らせ」にて開示いたしております。通期業績は、売上高730億円、営業利益73億円、経常利益73億円、当期純利益50億円を見込んでおります。

また、年間配当金につきましては、前期に比べ5円の増配となる1株当たり38円とし、中間配当金及び期末配当金をそれぞれ1株当たり19円とする予定であります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年5月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,121	23,367
受取手形及び売掛金	24,209	25,938
商品及び製品	774	825
仕掛品	1,405	1,077
原材料及び貯蔵品	2,623	2,543
その他	949	1,036
貸倒引当金	△2	△5
流動資産合計	53,081	54,783
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	22,593	21,569
機械及び装置(純額)	8,782	9,640
その他(純額)	6,725	4,912
有形固定資産合計	38,100	36,122
無形固定資産		
	936	891
投資その他の資産		
その他	2,017	1,981
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	2,016	1,981
固定資産合計	41,054	38,995
資産合計	94,135	93,779
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,266	19,442
未払法人税等	1,472	572
引当金	155	532
その他	6,695	4,970
流動負債合計	26,590	25,518
固定負債		
退職給付引当金	698	659
その他	165	165
固定負債合計	864	825
負債合計	27,454	26,344

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年5月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,824	18,824
資本剰余金	18,778	18,778
利益剰余金	33,754	34,474
自己株式	△4,770	△4,770
株主資本合計	66,585	67,306
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	109	132
繰延ヘッジ損益	△14	△3
評価・換算差額等合計	94	128
純資産合計	66,680	67,434
負債純資産合計	94,135	93,779

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年8月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)
売上高	22,913	17,069
売上原価	20,180	14,125
売上総利益	2,732	2,944
販売費及び一般管理費	1,139	1,120
営業利益	1,593	1,823
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	6	7
固定資産売却益	0	7
その他	9	8
営業外収益合計	17	23
営業外費用		
支払利息	0	—
固定資産除売却損	53	4
その他	7	0
営業外費用合計	61	4
経常利益	1,549	1,843
税引前四半期純利益	1,549	1,843
法人税、住民税及び事業税	351	493
法人税等調整額	129	69
法人税等合計	481	562
四半期純利益	1,067	1,280

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下の通りです。

- ・輸出販売については、主に船積日に収益を認識しておりましたが、インコタームズ等で定められた貿易条件に基づき、リスク負担が顧客に移転した時点で収益を認識する方法に変更しております。
- ・代理人として行われる取引については、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、純額で収益を認識する方法に変更しております。
- ・一時点で収益を認識しておりました一部の売上については、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は48億5千3百万円、売上原価は48億4千6百万円、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益は7百万円それぞれ減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は1千3百万円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社は、一部の空調設備について使用状況等を見直した結果、従来の耐用年数と経済的使用可能予測期間との乖離が明らかになったことから、当第1四半期会計期間より耐用年数を見直し、将来にわ

たり変更しております。

これにより、従来の方法と比べて、当第1四半期累計期間の減価償却費は5億9千7百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ5億6千7百万円減少しております。

(セグメント情報)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年8月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期 損益計算書 計上額
	半導体事業部	産商事業部	エンジニア リング事業部	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,317	11,595	—	22,913	—	22,913
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	136	1,096	1,234	△1,234	—
合計	11,319	11,732	1,096	24,147	△1,234	22,913
セグメント利益	1,119	380	210	1,710	△117	1,593

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 エンジニアリング事業部は開発部門としての役割に特化しており、販売に関しては産商事業部を通じて行うため、外部顧客への売上高は発生しておりません。

当第1四半期累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期 損益計算書 計上額
	半導体事業部	産商事業部	エンジニア リング事業部	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,099	5,969	—	17,069	—	17,069
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	187	1,768	1,955	△1,955	—
合計	11,099	6,157	1,768	19,025	△1,955	17,069
セグメント利益	1,403	294	240	1,937	△114	1,823

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 エンジニアリング事業部は開発部門としての役割に特化しており、販売に関しては産商事業部を通じて行うため、外部顧客への売上高は発生しておりません。